

宮崎県支部

雇用創出につながる新たな事業展開に関する調査研究

今回は、喫緊の課題となっている「雇用創出」をテーマとして取り上げた。

第1章：中小小売店が持つ「強み（知的資産）」について触れ、その強みを生かした新しい展開をどのように検討していけばいいのかを述べ、家電小売店、衣料品店、和洋菓子店についての具体的事例が紹介されている。

第2章：交流人口の拡大を目指して、宮崎商工会議所が取り組んだ青島地域活性化支援事業のタイやラオスなどでタクシーとして活用されている南国風車両（トゥクトゥク）を活用した事例を中心に、観光の面から見た宮崎経済の活性化について論じている。

第3章：観光産業では役務サービスそのものが商品であり、役務サービスの基本は人であり、観光産業の活性化が雇用創出に果たす役割を述べ、着地型観光の事例として本県の「ゆっ旅宮崎」を紹介している。

第4章：大震災以降にますます注目されている、ビジネスの手法を活用し、事業性を確保しながら、社会的課題を解決しようという「ソーシャルビジネス」について、本県の事例を紹介し、ビジネスモデルの構築手順を述べている。

第5章：高齢化社会の進展状況を記述し、高齢者の就労状況や「コミュニティビジネス」における高齢者雇用の状況について概観し、もって高齢者雇用コミュニティビジネスの事業展開のあり方について考察している。

第6章：本県の基幹産業である農業について、多方面から考察し、本県の支援策を紹介し、農業者の経営活性化策の中心を構成している「農商工連携」と「農業の6次産業化」の2つの事業を確実に進展させることが、農業者の新分野開拓が進み、雇用ニーズの増加も確実に進行することになると述べている。

第7章：バイオマス事業の普及を図り、雇用の拡大を図るには、まずはバイオマス事業を推進・普及することが優先されるとし、種々の課題について述べ、全国及び本県での取組みを紹介して、中小企業診断士としての役割を提言している。